

貸 借 対 照 表	
現金	100
短期貸付	200
短期有価証券	300
固定資産	400
負債	500
資本	400
繰上利益剰余金	100
繰下利益剰余金	0
合計	1,000

平成30年03月31日現在

(単位 円)

資産の部				負債の部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	82,831,080	91,547,518	△8,716,438	流動負債	8,629,933	6,964,335	1,665,598
現金預金	74,349,145	82,888,385	△8,539,240	事業未払金	7,100,267	5,478,783	1,621,484
事業未収金	8,315,653	8,490,151	△174,498	その他の未払金	3,100	23,862	△20,762
未収金	2,599	2,383	216	1年以内返済予定設備資金借入金	1,350,000	1,350,000	0
立替金	29,402	34,004	△4,602	預り金	66,381	0	66,381
前払費用	107,926	107,952	△26	職員預り金	110,185	111,690	△1,505
仮払金	26,355	24,643	1,712	固定負債	4,323,127	5,896,373	△1,573,246
固定資産	113,814,543	131,128,611	△17,314,068	設備資金借入金	0	1,350,000	△1,350,000
基本財産	58,057,861	59,525,532	△1,467,671	退職給付引当金	4,323,127	4,546,373	△223,246
土地	26,307,426	26,307,426	0				
建物	30,750,435	32,218,106	△1,467,671				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	55,756,682	71,603,079	△15,846,397				
建物	746,288	857,508	△111,220				
構築物	228,894	285,378	△56,484				
車両運搬具	363,888	571,820	△207,932				
器具及び備品	7,765,244	7,695,162	70,082				
権利	90,000	90,000	0				
退職給付引当資産	4,323,127	4,546,373	△223,246				
建物建設積立資産	42,148,911	57,466,508	△15,317,597	負債の部合計	12,953,060	12,860,708	92,352
長期前払費用	90,330	90,330	0	純資産の部			
				基本金	47,510,176	47,510,176	0
				国庫補助金等特別積立金	12,647,306	13,384,376	△737,070
				建物建設積立金	42,148,911	57,466,508	△15,317,597
				次期繰越活動増減差額	81,386,170	91,454,361	△10,068,191
				(うち当期活動増減差額)	△25,385,788	△64,628,268	39,242,480
				純資産の部合計	183,692,563	209,815,421	△26,122,858
資産の部合計	196,645,623	222,676,129	△26,030,506	負債及び純資産の部合計	196,645,623	222,676,129	△26,030,506

平成30年03月31日現在

(単位 円)

資産の部				負債の部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	10,571,605	13,415,149	△2,843,544	流動負債	3,561,328	3,789,394	△228,066
現金預金	92,350	95,430	△3,080	事業未払金	3,478,638	3,701,814	△223,176
事業未収金	10,407,307	12,958,953	△2,551,646	職員預り金	82,690	87,580	△4,890
未収金	0	284,900	△284,900	固定負債	0	658,440	△658,440
立替金	0	3,900	△3,900	退職給付引当金	0	658,440	△658,440
前払費用	71,948	71,966	△18				
固定資産	105,959,603	116,176,084	△10,216,481				
基本財産	83,131,569	87,642,571	△4,511,002				
土地	28,874,766	28,874,766	0				
建物	54,256,803	58,767,805	△4,511,002				
その他の固定資産	22,828,034	28,533,513	△5,705,479				
建物	18,460,169	23,733,738	△5,273,569				
構築物	3,348,510	3,671,645	△323,135				
機械及び装置	739,375	0	739,375				
車両運搬具	1	1	0				
器具及び備品	279,979	469,689	△189,710				
退職給付引当資産	0	658,440	△658,440				
				負債の部合計	3,561,328	4,447,834	△886,506
				純資産の部			
				国庫補助金等特別積立金	14,324,267	19,058,724	△4,734,457
				次期繰越活動増減差額	98,645,613	106,084,675	△7,439,062
				(うち当期活動増減差額)	△7,439,062	△7,984,900	545,838
				純資産の部合計	112,969,880	125,143,399	△12,173,519
資産の部合計	116,531,208	129,591,233	△13,060,025	負債及び純資産の部合計	116,531,208	129,591,233	△13,060,025

[illegible]

平成30年03月31日現在

(単位 円)

--	--	--	--

資産の部				負債の部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	209,815	197,880	11,935	流動負債	250,000	2,415,992	△2,165,992
事業未収金	144,195	0	144,195	事業未払金	0	115,992	△115,992
未収金	29,646	161,897	△132,251	預り金	250,000	2,300,000	△2,050,000
前払費用	35,974	35,983	△9	固定負債	0	0	0
固定資産	14,773,951	15,065,865	△291,914				
基本財産	14,590,521	14,860,855	△270,334				
土地	9,611,872	9,611,872	0				
建物	4,978,649	5,248,983	△270,334				
その他の固定資産	183,430	205,010	△21,580				
器具及び備品	183,430	205,010	△21,580				
				負債の部合計	250,000	2,415,992	△2,165,992
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	14,733,766	12,847,753	1,886,013
				(うち当期活動増減差額)	1,886,013	12,847,753	△10,961,740
				純資産の部合計	14,733,766	12,847,753	1,886,013
資産の部合計	14,983,766	15,263,745	△279,979	負債及び純資産の部合計	14,983,766	15,263,745	△279,979

[illegible]

平成30年03月31日現在

(単位 円)

--	--	--	--

資産の部				負債の部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	7,633,698	6,347,886	1,285,812	流動負債	2,601,560	2,345,523	256,037
現金預金	41,763	191	41,572	事業未払金	2,573,460	2,322,535	250,925
事業未収金	6,555,961	5,311,712	1,244,249	その他の未払金	0	1,188	△1,188
前払費用	1,035,974	1,035,983	△9	職員預り金	28,100	21,800	6,300
固定資産	15,360,189	17,070,593	△1,710,404	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0				
その他の固定資産	15,360,189	17,070,593	△1,710,404				
建物	8,621,737	9,111,839	△490,102				
車両運搬具	3,365,920	4,076,326	△710,406				
器具及び備品	3,361,812	3,871,708	△509,896				
長期前払費用	10,720	10,720	0				
				負債の部合計	2,601,560	2,345,523	256,037
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	20,392,327	21,072,956	△680,629
				(うち当期活動増減差額)	△680,629	21,072,956	△21,753,585
				純資産の部合計	20,392,327	21,072,956	△680,629
資産の部合計	22,993,887	23,418,479	△424,592	負債及び純資産の部合計	22,993,887	23,418,479	△424,592

貸 借 対 照 表

平成30年03月31日現在

(単位 円)

資産の部				負債の部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	3,051,901	3,255,931	△204,030	流動負債	1,654,476	2,077,241	△422,765
現金預金	4,500	5,470	△970	事業未払金	85,466	569,365	△483,899
事業未収金	1,721,963	2,008,495	△286,532	その他の未払金	0	7,376	△7,376
未収金	45,320	0	45,320	職員預り金	9,010	5,500	3,510
立替金	4,170	0	4,170	前受収益	1,560,000	1,495,000	65,000
前払金	34,000	0	34,000	固定負債	0	0	0
前払費用	1,241,948	1,241,966	△18				
固定資産	13,214,447	14,385,147	△1,170,700				
基本財産	0	0	0				
その他の固定資産	13,214,447	14,385,147	△1,170,700				
建物	8,632,634	9,141,236	△508,602				
器具及び備品	2,454,513	2,853,331	△398,818				
権利	240,000	0	240,000				
ソフトウェア	1,887,300	2,390,580	△503,280				
				負債の部合計	1,654,476	2,077,241	△422,765
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	14,611,872	15,563,837	△951,965
				(うち当期活動増減差額)	△951,965	15,563,837	△16,515,802
				純資産の部合計	14,611,872	15,563,837	△951,965
資産の部合計	16,266,348	17,641,078	△1,374,730	負債及び純資産の部合計	16,266,348	17,641,078	△1,374,730

計算書類に対する注記（デイサービスセンター鷹匠町拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－簡便法（法人の負担する掛金額の同額を計上）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員については、下記共済制度に加入しております。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) デイサービスセンター鷹匠町拠点計算書類
（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,307,426			26,307,426
建物	32,218,106		1,467,671	30,750,435
合 計	58,525,532	0	1,467,671	57,057,861

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等により取得した資産の減価償却に対応するため、国庫補助金等特別積立金737,070円を取り崩しました。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産） 26,307,426円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金 1,350,000円

計算書類に対する注記（デイサービスセンター鷹匠町拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	26,307,426	0	26,307,426
建物(基本財産)	74,061,750	43,311,315	30,750,435
建物	1,660,000	913,712	746,288
構築物	1,255,170	1,026,276	228,894
車輛運搬具	13,092,408	12,728,520	363,888
器具及び備品	29,216,501	21,451,257	7,765,244
権利	90,000	0	90,000
合 計	145,683,255	79,431,080	66,252,175

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,315,653		8,315,653
未収金	2,599		2,599

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（デイサービスセンター鷹匠町百沢の湯拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
- ・無形固定資産－定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－簡便法（法人の負担する掛金額の同額を計上）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員については、下記共済制度に加入しております。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

(1) デイサービスセンター鷹匠町百沢の湯拠点計算書類

（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,874,766		0	28,874,766
建物	58,767,805		4,511,002	54,256,803
合 計	87,642,571		4,511,002	83,131,569

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等により取得した資産の減価償却に対応するため、国庫補助金等特別積立金4,734,457円を取り崩しました。

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（デイサービスセンター鷹匠町百沢の湯拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	28,874,766		28,874,766
建物(基本財産)	103,361,248	49,104,445	54,256,803
建物	49,753,578	31,293,409	18,460,169
構築物	5,031,619	1,683,109	3,348,510
機械及び装置	780,000	40,625	739,375
車輛運搬具	1	0	1
器具及び備品	3,459,550	3,179,571	279,979
合 計	191,260,762	85,301,159	105,959,603

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,407,307		10,407,307

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（簡易宿泊所百沢ひかり荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
- ・無形固定資産－定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－簡便法（法人の負担する掛金額の同額を計上）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員については、下記共済制度に加入しております。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

(1) 簡易宿泊所百沢ひかり荘拠点計算書類

（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,611,872	0	0	9,611,872
建物	5,248,983	0	270,334	4,978,649
合 計	14,860,855	0	270,334	14,590,521

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（簡易宿泊所百沢ひかり荘拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	9,611,872		9,611,872
建物(基本財産)	5,406,678	428,029	4,978,649
器具及び備品	215,800	32,370	183,430
合 計	15,234,350	460,399	14,773,951

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	144,195		144,195
未収金	29,646		29,646

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（オリーブコート城西一丁目拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金一簡便法（法人の負担する掛金額の同額を計上）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員については、下記共済制度に加入しております。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

(1) オリーブコート城西一丁目拠点計算書類

(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合 計				

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（オリーブコート城西一丁目拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,246,048	624,311	8,621,737
車輛運搬具	4,253,928	888,008	3,365,920
器具及び備品	4,103,282	741,470	3,361,812
合 計	17,603,258	2,253,789	15,349,469

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,555,961		6,555,961

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（公益事業オリーブコート城西一丁目拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－簡便法（法人の負担する掛金額の同額を計上）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員については、下記共済制度に加入しております。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

(1) 公益事業オリーブコート城西一丁目拠点計算書類

（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合 計				

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（公益事業オリーブコート城西一丁目拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,276,552	643,918	8,632,634
器具及び備品	3,002,508	547,995	2,454,513
権利	300,000	60,000	240,000
ソフトウェア	2,516,400	629,100	1,887,300
合 計	15,095,460	1,881,013	13,214,447

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,721,963		1,721,963
未収金	45,320		45,320

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし